

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月6日  
東

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所  
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	10,674	2.6	391	△18.9	400	△18.1	266	△14.7
29年2月期	10,403	△3.4	482	△3.2	488	△1.6	312	△10.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	45.45	—	2.2	2.7	3.7
29年2月期	53.28	—	2.7	3.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	15,196	12,058	79.4	2,053.44
29年2月期	15,023	11,832	78.8	2,014.89

(参考) 自己資本 30年2月期 12,058百万円 29年2月期 11,832百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	587	△415	△89	3,122
29年2月期	595	△335	△81	3,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	88	28.2	0.7
30年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	88	33.0	0.7
31年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		35.2	

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	0.8	20	△81.3	30	△73.5	20	△73.4	3.41
通期	11,000	3.1	400	2.2	410	2.4	250	△6.3	42.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	5,970,480 株	29年2月期	5,970,480 株
30年2月期	97,932 株	29年2月期	97,723 株
30年2月期	5,872,616 株	29年2月期	5,872,757 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(追加情報) .....	14
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(持分法損益等) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費に关しましては、社会保険料の増加などによって実質所得の改善が緩慢であり、力強さを欠くものとなりました。また、海外におきましても、米国の経済政策の動向や中東、アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

建築金物業界におきましては、インバウンド関連の投資などにより、非住宅建築の着工は比較的堅調に推移しました。しかしながら、新設住宅着工戸数については、相続税改正を背景に好調であった賃貸物件も減少に転じ始め、住宅ローン減税や金利優遇政策の効果が一巡したことなどから前年度を下回りました。また、運搬費の高騰や原材料価格の高止まりの状況は依然として続いており、メーカー間の競争激化の中、厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は、平成29年3月に西関東地区における業務の効率化や販売力強化を図るため、東京西出張所と神奈川営業所を統合し、西関東営業所を設置しました。また、東京と大阪のショールームを活用した説明会を重ねて得意先との連携を高めるとともに、機械工具や農業資材などのルートへの浸透に取り組んでまいりました。

生産部門におきましては、成田工場と千葉工場の一体運用による生産効率の向上や関東地区の受注等への対応力強化を図りました。また、エネルギー効率を高めるため、工場などの施設照明をLED照明へ切り替えるなどの設備投資を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、前事業年度比2.6%増の106億74百万円となりました。利益面では、原材料の高騰と人手不足を原因とする運搬費の増大などから、営業利益は前事業年度比18.9%減の3億91百万円、経常利益は前事業年度比18.1%減の4億円となりました。当期純利益は前事業年度に比べ14.7%減の2億66百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	10,508,755	102.6	98.5
不動産賃貸	165,294	105.8	1.5
合計	10,674,050	102.6	100.0

## (建築関連製品)

建築関連製品につきましては、外装用建材関連が同業他社との価格競争などにより厳しい状況となりましたが、建築金物関連やエクステリア関連の製品の販売は好調であり、比較的堅調に推移しました。

建築金物関連では、ドアハンガーにつきまして、マテハン部品の専用カタログの作成など積極的なPR活動を展開したことで、工場の設備改善や農業資材関係への利用が高まり好調に推移しました。

エクステリア関連では、戸建用宅配ボックスが宅配業者の再配達問題などの社会的ニーズの高まりから、上半期におきまして大きく伸長しましたが、下半期におきまして多くの同業他社の参入もあり、価格競争が激化したため、苦しい状況となりました。一方で、集合住宅向け宅配ボックスは堅調に推移しました。また、モデルチェンジにより需要を喚起できた物置や機種の拡充を図ったごみ収集庫は、好調に推移しました。

その結果、売上高は105億8百万円(前事業年度比2.6%増)となりました。しかしながら、高騰する運搬費等の影響から販売費が増大したため、セグメント利益(営業利益)は6億11百万円(前事業年度比14.3%減)となりました。

## (不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションは、建物、設備の経年劣化への対応による営繕費の増大や付加価値に関する投資などの課題があるものの、学生等の単身者世帯の需要を引き続き得ており、高い稼働率にて安定した収益を確保しました。

また、法人向けテナント契約につきましても安定した収益を維持しております。

その結果、売上高は1億65百万円(前事業年度比5.8%増)、セグメント利益(営業利益)は88百万円(前事業年度比26.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ2億68百万円増加し、95億1百万円となりました。これは、製品等のたな卸資産が1億96百万円、現金及び預金が83百万円増加したことが主因であります。

## ②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ94百万円減少し、56億95百万円となりました。これは、投資有価証券が株価の上昇に伴い72百万円増加したものの、減価償却などにより有形固定資産が1億61百万円減少したことが主因であります。

## ③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ85百万円減少し、27億90百万円となりました。これは、買掛金などの仕入債務が30百万円、未払法人税等が48百万円減少したことが主因であります。

## ④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ33百万円増加し、3億47百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価等により繰延税金負債が18百万円、役員退職慰労引当金が10百万円増加したことが主因であります。

## ⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億26百万円増加し、120億58百万円となりました。これは、当期純利益を計上したことなどにより繰越利益剰余金が1億79百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が47百万円増加したことが主因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ83百万円増加し、31億22百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は5億87百万円(前事業年度は5億95百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益3億98百万円、減価償却費3億61百万円を計上したことで資金が増加したものの、たな卸資産の増加額1億96百万円を計上にしたことで資金が減少したことによるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は4億15百万円(前事業年度は3億35百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億74百万円及び無形固定資産の取得による支出17百万円があったことによるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は89百万円(前事業年度は81百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額88百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	78.1%	77.2%	78.5%	78.8%	79.4%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	25.8%	24.3%	29.7%	32.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49,807.0倍	40,080.9倍	59,329.7倍	10,975.3倍	13,479.6倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済におきまして、新興国経済の成長の鈍化、米国の経済政策やアジア地域等の不安定な政情に懸念が高まっており、先行き不透明な状況が継続していくことが想定されます。

国内におきましては、企業収益が改善していく中、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての建築需要が高まることが予測されるものの、2019年10月に消費増税を控え、政策的対応の動向など不透明な点も多くあります。また、相続税改正を背景とした賃貸物件等の建設が一巡したことなどから新設住宅着工戸数の貸家などは下方傾向に向かうとみられ、建築金物業界におきましても、原材料価格の高止まりや運搬費の高騰など厳しい状況が続くと予測されます。

このような経営環境の下ではありますが、当社は、今後も引き続き建築需要が高まると見込まれる関東圏への営業力の強化を進め、その需要に対応するため、成田工場と千葉工場の一体運用による生産効率の向上や関西に立地する当社工場の製品の納期短縮などサービスの向上に努めてまいります。

また、時代に流れに乗りつつも流されないモノづくりを行っていく中で、ユーザー視点に立った商品開発を最重要課題の一つとして位置づけ、開発部の強化を進めるとともに、生産や調達方法、販路を見直し、製品の梱包材や運送関連の課題について省資源化を進めることで、高い付加価値を生み出す経営体制へ改善してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高110億円(前年比3.1%増)、経常利益4億10百万円(前年比2.4%増)、当期純利益2億50百万円(前年比6.3%減)を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため、業績に連動した配当を行うこととし、当期純利益(通期)の25%以上の配当性向を目標とすることを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、基本方針に従い、収益の状況、将来の設備投資等の資源確保などを勘案し、1株当たり15円としております。

次期の利益配当につきましても、当期純利益の25%以上を配当性向とする基本方針に従い、1株当たり15円とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業に備えることとし、事業の拡大に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っているため、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえて、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,773,594	3,857,116
受取手形	986,160	796,021
電子記録債権	1,308,769	1,642,085
売掛金	1,728,537	1,580,936
商品	9,018	6,609
製品	622,097	737,203
原材料	379,435	441,592
仕掛品	266,906	295,106
貯蔵品	34,689	28,403
繰延税金資産	92,492	87,704
その他	31,723	29,199
貸倒引当金	△669	△591
流動資産合計	9,232,755	9,501,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,712,982	5,696,582
減価償却累計額	△3,806,561	△3,877,193
建物(純額)	1,906,421	1,819,389
構築物	225,439	225,439
減価償却累計額	△202,443	△209,287
構築物(純額)	22,996	16,151
機械及び装置	2,471,748	2,565,126
減価償却累計額	△1,893,654	△1,984,922
機械及び装置(純額)	578,094	580,203
車両運搬具	60,996	60,096
減価償却累計額	△55,672	△57,274
車両運搬具(純額)	5,324	2,822
工具、器具及び備品	1,451,079	1,526,136
減価償却累計額	△1,295,702	△1,378,654
工具、器具及び備品(純額)	155,377	147,481
土地	2,037,501	2,037,350
建設仮勘定	58,940	—
有形固定資産合計	4,764,655	4,603,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウェア	93,449	75,477
電話加入権	1,696	1,696
その他	2,803	2,300
無形固定資産合計	97,949	79,473
投資その他の資産		
投資有価証券	711,670	784,523
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	130,535	153,303
その他	72,411	61,532
貸倒引当金	△6,650	△6,650
投資その他の資産合計	927,966	1,012,710
固定資産合計	5,790,571	5,695,582
資産合計	15,023,326	15,196,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	366,266	250,767
電子記録債務	1,261,920	1,356,492
買掛金	520,880	511,567
未払金	161,652	149,648
未払費用	130,896	132,644
未払法人税等	167,410	118,450
賞与引当金	165,862	159,168
役員賞与引当金	20,000	18,500
その他	81,722	93,743
流動負債合計	2,876,610	2,790,982
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,775	120,775
繰延税金負債	101,755	120,319
その他	101,240	105,949
固定負債合計	313,771	347,043
負債合計	3,190,382	3,138,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	784	571
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	3,255,598	3,434,615
利益剰余金合計	10,876,763	11,055,567
自己株式	△55,874	△56,050
株主資本合計	11,552,811	11,731,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,132	327,505
評価・換算差額等合計	280,132	327,505
純資産合計	11,832,944	12,058,944
負債純資産合計	15,023,326	15,196,970

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	10,247,439	10,508,755
不動産賃貸収入	156,254	165,294
売上高合計	10,403,694	10,674,050
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	710,621	631,116
当期製品製造原価	5,869,203	6,322,457
当期商品仕入高	469,952	463,235
当期製品仕入高	220,712	199,682
当期外注施工費	346,512	354,369
合計	7,617,001	7,970,861
他勘定振替高	※1 7,721	※1 9,608
商品及び製品期末たな卸高	631,116	743,813
商品及び製品売上原価	※2 6,978,164	※2 7,217,440
不動産賃貸原価	86,361	77,120
売上原価合計	7,064,525	7,294,560
<b>売上総利益</b>	3,339,168	3,379,489
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,856,703	※3,※4 2,988,154
<b>営業利益</b>	482,464	391,335
<b>営業外収益</b>		
受取利息	157	96
受取配当金	19,363	19,704
仕入割引	4,201	3,862
受取地代家賃	5,522	5,467
受取保険金	7,975	228
雑収入	5,524	6,313
営業外収益合計	42,744	35,673
<b>営業外費用</b>		
支払利息	54	43
売上割引	22,150	23,669
為替差損	315	1,633
休止固定資産減価償却費	3,085	—
たな卸資産廃棄損	7,703	—
雑損失	2,909	1,231
営業外費用合計	36,218	26,578
<b>経常利益</b>	488,991	400,430
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	6,600	255
特別利益合計	6,600	255
<b>特別損失</b>		
会員権評価損	3,000	2,367
固定資産売却損	※5 5,244	—
特別損失合計	8,244	2,367
税引前当期純利益	487,346	398,318
法人税、住民税及び事業税	172,733	128,958
法人税等調整額	1,710	2,464
法人税等合計	174,444	131,422
<b>当期純利益</b>	312,902	266,895

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	120,381	997	7,500,000	3,024,701	10,646,080
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				△82,218	△82,218
当期純利益				312,902	312,902
固定資産圧縮積立金の取崩		△213		213	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△213	—	230,896	230,683
当期末残高	120,381	784	7,500,000	3,255,598	10,876,763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55,874	11,322,128	160,687	160,687	11,482,816
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当		△82,218			△82,218
当期純利益		312,902			312,902
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			119,444	119,444	119,444
当期変動額合計	—	230,683	119,444	119,444	350,128
当期末残高	△55,874	11,552,811	280,132	280,132	11,832,944

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	784	7,500,000	3,255,598	10,876,763
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				△88,091	△88,091
当期純利益				266,895	266,895
固定資産圧縮積立金の取崩		△213		213	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△213	—	179,017	178,804
当期末残高	120,381	571	7,500,000	3,434,615	11,055,567

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55,874	11,552,811	280,132	280,132	11,832,944
当期変動額					
自己株式の取得	△176	△176			△176
剰余金の配当		△88,091			△88,091
当期純利益		266,895			266,895
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			47,372	47,372	47,372
当期変動額合計	△176	178,627	47,372	47,372	226,000
当期末残高	△56,050	11,731,439	327,505	327,505	12,058,944

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	487,346	398,318
減価償却費	315,644	361,650
固定資産売却損益 (△は益)	5,244	9
会員権評価損	3,000	2,367
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,600	△255
たな卸資産廃棄損	7,703	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△591	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,984	△6,694
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△1,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,000	10,000
受取利息及び受取配当金	△19,520	△19,801
支払利息	54	43
為替差損益 (△は益)	△605	180
売上債権の増減額 (△は増加)	119,181	4,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,174	△196,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,502	166,245
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,072	△5,346
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,074	35,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,591	2,166
小計	789,926	750,194
利息及び配当金の受取額	19,520	19,801
利息の支払額	△54	△43
法人税等の支払額	△213,554	△182,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,837	587,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△318,271	△374,840
有形固定資産の売却による収入	14,503	98
無形固定資産の取得による支出	△10,109	△17,540
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△4,882	△4,912
投資有価証券の売却による収入	8,100	575
その他の支出	△25,062	△23,391
その他の収入	398	4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,323	△415,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△176
配当金の支払額	△81,570	△88,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,570	△89,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	608	△164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,552	83,522
現金及び現金同等物の期首残高	2,859,041	3,038,594
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,038,594	※1 3,122,116

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
再加工のための振替高	2,909千円	2,463千円
販売費及び一般管理費	3,530千円	5,726千円
営業外費用等	1,282千円	1,418千円
計	7,721千円	9,608千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上原価	146千円	2,119千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
運搬費	584,690千円	673,804千円
給料手当	997,928千円	1,007,973千円
賞与引当金繰入額	96,215千円	84,849千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	10,000千円
減価償却費	83,501千円	89,570千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	18,500千円
貸倒引当金繰入額	256千円	△77千円
おおよその割合		
販売費	50%	51%
一般管理費	50%	49%

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
研究開発費の総額	174,235千円	171,531千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
土地	2,230千円	—
建物	2,981千円	—
その他	33千円	—
計	5,244千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,723	—	—	97,723

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	82,218	14.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	88,091	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,723	209	—	97,932

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加209株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	88,091	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	88,088	15.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	3,773,594千円	3,857,116千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,000千円	△735,000千円
現金及び現金同等物	3,038,594千円	3,122,116千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,247,439	156,254	10,403,694	—	10,403,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,247,439	156,254	10,403,694	—	10,403,694
セグメント利益	713,186	69,893	783,079	△300,615	482,464
その他の項目					
減価償却費	289,489	20,908	310,397	2,161	312,559

(注) 1. セグメント利益の調整額△300,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,508,755	165,294	10,674,050	—	10,674,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,508,755	165,294	10,674,050	—	10,674,050
セグメント利益	611,323	88,173	699,497	△308,162	391,335
その他の項目					
減価償却費	337,125	22,363	359,488	2,161	361,650

(注) 1. セグメント利益の調整額△308,162千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,003,360	建築関連製品

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,155,884	建築関連製品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,014円89銭	2,053円44銭
1株当たり当期純利益	53円28銭	45円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	312,902	266,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,902	266,895
普通株式の期中平均株式数(株)	5,872,757	5,872,616

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,832,944	12,058,944
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,832,944	12,058,944
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,872,757	5,872,548

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。